

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	消防・救急体制の充実
主管部局	消防本部
主管課	庶務課
関係課	消防署、予防課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民、地域、事業者、消防の協働により、災害時に対応できる消防・救急体制が構築されています。市民が防火・防災や救急救命に必要な知識と技術を習得し、いざというときに尊い生命を救える勇気あるバイスタンダーがいるまちになっています。
----	--

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	629,953	0
(2)事業費	615,864	205,653
フルコスト（歳出合計）	1,022,228	205,653
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	14,525	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	3,361	1,028
(3)市債（市の借金）	77,000	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	234,008	9,520
(5)一般財源（市税収入など）	286,970	195,105
歳入合計	615,864	205,653

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「消防・救急体制の充実に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	60.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	61.0	61.0	62.0	62.0	63.0	63.0	64.0	64.0	64.5	64.5	65.0	
実績値	64.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「消防・救急体制の充実」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	「令和2年度市民意識調査報告書」では、満足している市民の割合は目標値に近い評価を達成することができました。また、報告書によると市民からは満足度と同様に重要度の評価も高いため、現在の水準を維持する必要があります。											

有効性指標 2

指標名	バイスタンダーの養成に関連する講座などの受講者数										単位	人
											現状値	5,637.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	5,650.0	5,650.0	5,700.0	5,700.0	5,750.0	5,750.0	5,800.0	5,850.0	5,900.0	5,950.0	6,000.0	
実績値	927.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	消防署が実施するAED講習会及び救命講習会の年間受講者数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響で予定していた救命講習会等が中止や延期となったため、見越していたバイスタンダーの養成及び訓練開催が計画どおり実施できませんでした。今後は、事業所の指導員や普及員の協力を得ながら事業所単独で救命講習会を開催するなど、バイスタンダーの養成に取り組む必要があります。											

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

有効性指標 3

指標名	火災出動件数										単位	件
											現状値	26.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
実績値	24.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	消防年報における年間火災出動件数											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年どおりの火災予防啓発活動を実施することが困難でした。火災には様々な要因があるため、啓発活動や市民意識の向上により直ちに火災出動件数の大幅減少にはつながっていませんが、横ばいの状態が続いているため、引き続き火災予防啓発活動に力を入れ市民の生命、財産の保護に努めます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
消防車両等整備事業	庶務課	36,724 (36,724)	指標名	消防車両等の更新数			妥当性	A
			単年度計画値	2.0			有効性	A
			単年度実績値	2.0				
			単年度達成率	100.0%			効率性	A
			最終目標に対する達成率	9.1%				
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 消防・救急及び救助活動に万全を期すため、消防本部・消防署の車両を消防車両等更新計画に基づき更新します。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
消防施設管理整備事業	庶務課	170,793 (170,793)	指標名	消防拠点施設の改修、整備及び拡張数			妥当性	A
			単年度計画値	3.0			有効性	A
			単年度実績値	3.0				
			単年度達成率	100.0%			効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%				
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 適切に修繕・改修を行い、優先順位を付けて計画的に施設を管理します。								
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標				評価点	
消防職員研修事業	庶務課	25,287 (25,287)	指標名	消防学校入校者数			妥当性	A
			単年度計画値	18.0			有効性	A
			単年度実績値	8.0				
			単年度達成率	44.4%			効率性	A
			最終目標に対する達成率	53.3%				
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 職員を派遣し、複雑多様化する災害に対応できる専門的な知識、技術を習得します。								

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
火災業務管理 事業	消防署	159,753 (159,753)	指標名	複合ガス測定器定期保守点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めます。						
救助業務管理 事業	消防署	139,793 (139,793)	指標名	複合ガス測定器定期点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 火災現場や救助現場を問わず使用頻度が非常に高い資機材であると同時に精密機械であるため、メーカーによる保守点検を実施し隊員の安全確保に努めます。						
救命士等研修 事業	消防署	69,158 (69,158)	指標名	病院研修参加数	妥当性	A
			単年度計画値	46.0	有効性	A
			単年度実績値	46.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 気管挿管や薬剤投与に加え、低血糖の傷病者へのブドウ糖投与や心肺停止前の静脈路確保等、高度な知識や技術が求められるため、教育プログラム（病院研修）を受講し、以前に取得した知識や技術に関する再教育を行うとともに更なる知識や技術を習得します。						
救急業務管理 事業	消防署	158,229 (158,229)	指標名	高規格救急自動車積載資機材保守点検回数	妥当性	A
			単年度計画値	1.0	有効性	A
			単年度実績値	1.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	100.0%		
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 救急活動の増加に伴い資機材の消耗が進むため、高規格救急自動車に積載されている資機材の点検を実施します。						

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消火栓・防火水槽維持管理事業	消防署	50,758 (50,758)	指標名	標識・支柱取替修繕数	妥当性	A
			単年度計画値	40.0	有効性	A
			単年度実績値	19.0		
			単年度達成率	47.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	47.5%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 未設置箇所や劣化等による不備箇所に設置し、災害発生時に滞りなく水利部署ができるように整備します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
街頭消火器整備事業	消防署	15,876 (15,876)	指標名	収納ボックス更新数	妥当性	A
			単年度計画値	100.0	有効性	A
			単年度実績値	103.0		
			単年度達成率	103.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	343.3%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 事業提示型協働事業で点検された結果を基に、必要に応じて職員が現地確認を行い、経年劣化で古くなった収納ボックス並びに街頭消火器を抽出し、計画的に更新します。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
通信機器管理事業	消防署	31,600 (31,600)	指標名	消防緊急通信指令施設保守点検回数（順次指令装置）	妥当性	A
			単年度計画値	2.0	有効性	A
			単年度実績値	2.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 保守点検委託を実施し、通信機器の維持管理に努めます。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
訓練等指導業務事業	消防署	35,871 (35,871)	指標名	協働事業による講習会数（普通救命講習会支援事業報償金）	妥当性	A
			単年度計画値	39.0	有効性	B
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 普通救命、AED講習会等を実施し、救命の連鎖、心肺蘇生法の重要性を広く市民に啓発し、受講者の増加を図ります。						

評価結果の公表

施策名 消防・救急体制の充実

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
団体等育成事業	予防課	22,524 (22,524)	指標名	防火危険物安全協会への指導回数	妥当性	A
			単年度計画値	5.0	有効性	B
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-	効率性	A
			最終目標に対する達成率	-		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 消火器の取扱いの熟練を目的とした初期消火競技会の開催や、防火に関する講話を総会等で実施して、会員に対して指導します。						
検査管理事業	予防課	25,194 (25,194)	指標名	火災予防査察件数	妥当性	A
			単年度計画値	450.0	有効性	B
			単年度実績値	134.0		
			単年度達成率	29.8%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	29.8%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 適正な火災予防査察を実施し、不備欠陥がある際は、是正指導します。						
指導管理事業	予防課	22,592 (22,592)	指標名	火災件数	妥当性	A
			単年度計画値	15.0	有効性	B
			単年度実績値	24.0		
			単年度達成率	62.5%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	62.5%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 一般住宅の新築、増築等の住宅用火災警報器の設置審査を適正に行います。また、事業所等に消防用設備等を適正に設置するよう指導します。						
消防団管理運営事業	庶務課	58,076 (58,076)	指標名	消防団員の確保	妥当性	A
			単年度計画値	153.0	有効性	A
			単年度実績値	153.0		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に対する達成率	100.0%		
<b>事務事業の方向性</b> B：現状のまま継続 大府市の地域防災力の維持、向上のため、消防団活性化会議において、消防団員の加入促進について協議し、消防団員の確保に努めます。						

## 評価結果の公表

### 施策名 消防・救急体制の充実

#### 6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	概ね当初の予定どおり実施できましたが、予防啓発活動、救命講習等、市民への普及活動については計画どおり進めることができなかつたため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、可能な限り実施します。
施策の推進 に向けた 今後の方針	災害の多様化、救急件数の増加等に対応するため、今後も継続的に消防・救急体制の充実に努めます。

評価結果の公表

施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	計画的で包括的な治水対策の推進
主管部局	水道部
主管課	雨水対策課
関係課	雨水対策課、下水道課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	雨水排水施設が適正に整備・維持管理され、都市化が進展しても雨水流出量が増大せず、ゲリラ豪雨や集中豪雨などによる浸水リスクに強いまちになっています。
----	---

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	44,748	0
(2)事業費	174,649	132,093
フルコスト（歳出合計）	163,280	132,093
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	9,365	9,271
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	29,697	1,450
(5)一般財源（市税収入など）	135,587	121,372
歳入合計	174,649	132,093

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「水害に強い都市基盤の整備に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	33.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	33.5	33.5	35.0	35.0	36.0	36.0	37.5	37.5	39.0	39.0	40.0		
実績値	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「水害に強い都市基盤の整備」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	県の河川改修や市及び民間による治水対策を実施することで、水害に強い都市基盤の整備に満足している市民の割合が上昇しています。												

有効性指標 2

指標名	治水対策量の達成率										単位	%	
											現状値	58.1	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	59.3	60.6	61.8	63.1	64.3	65.6	66.9	68.1	69.4	70.6	72.0		
実績値	61.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	流域対策量実績累計/286,300(最終目標値) m <sup>3</sup> ×100												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市及び民間による治水対策を実施することで、治水対策量の達成率を満たしています。												



評価結果の公表

施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

有効性指標 3

指標名	下水道雨水整備実施済面積（10年確率降雨）										単位	ha
											現状値	138.9
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	138.9	212.0	236.3	236.3	236.3	236.3	236.3	294.0	294.0	294.0	294.0	
実績値	138.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	下水道雨水整備実施済面積(10年確率降雨)の累計値											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	調整池の整備等による浸水対策を計画的に進める必要があります。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
総合排水計画事業	雨水対策課	5,786 (5,786)	指標名	雨水流出抑制対策済量	妥当性	A
			単年度計画値	169,794.0	有効性	A
			単年度実績値	174,906.0		
			単年度達成率	103.0%		
			最終目標に対する達成率	84.9%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 ハード面の整備がなかなか進まない中、市民、企業、行政が一体となって事業を推進していく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
水路整備事業	雨水対策課	4,443 (4,443)	指標名	当該年度水路整備延長	妥当性	A
			単年度計画値	64.0	有効性	A
			単年度実績値	61.0		
			単年度達成率	95.3%		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 全国で災害が多発していてこの事業の必要性が増しています。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
雨水整備事業	下水道課	9,612 (9,612)	指標名	雨水整備実施済面積（5年確立降雨）	妥当性	A
			単年度計画値	1,288.2	有効性	A
			単年度実績値	1,288.2		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	96.4%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 水害を防ぐために、計画的に浸水対策等の事業を推進していきます。						



評価結果の公表

施策名 計画的で包括的な治水対策の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
河川維持事業	雨水対策課	53,427 (53,427)	指標名	河川の草刈面積（単年度）	妥当性	A
			単年度計画値	87,000.0	有効性	A
			単年度実績値	80,098.0		
			単年度達成率	92.1%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	74.9%		
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 全国で災害が多発していてこの事業の必要性が増しています。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
水路等維持事業	雨水対策課	77,195 (77,195)	指標名	水路等の草刈面積（単年度）	妥当性	A
			単年度計画値	11,000.0	有効性	A
			単年度実績値	10,810.0		
			単年度達成率	98.3%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	98.3%		
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 全国で災害が多発していてこの事業の必要性が増しています。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
雨水管渠等維持管理事業	下水道課	12,817 (12,817)	指標名	雨水維持管理区域面積	妥当性	A
			単年度計画値	1,288.2	有効性	A
			単年度実績値	1,288.2		
			単年度達成率	100.0%	効率性	A
			最終目標に 対する達成率	96.4%		
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 水害を防ぐため、常に雨水が速やかに流れるように雨水管渠等の維持管理を実施していきます。						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	<p>雨水整備事業については雨水調整池の設置工事を進めました。 雨水管渠維持管理事業については適切な維持管理に努めました。</p> <p>近年頻繁して発生する未曾有の豪雨などに対し、総合的な治水対策を行う必要があります。</p>
施策の推進 に向けた 今後の方針	<p>雨水整備事業については計画的に浸水対策等の事業を推進します。 雨水管渠維持管理事業は適切な維持管理の実施に努めます。</p> <p>大府市総合排水計画に基づき引き続き計画的に施策を実施していきます。</p>

評価結果の公表

施策名 防災・減災対策の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	防災・減災対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民一人ひとりの防災意識が高まり、市民、地域、事業者、行政が、それぞれの役割を理解し、連携して、防災・減災対策に取り組んでいます。
----	---

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	35,667	0
(2)事業費	59,728	24,288
フルコスト（歳出合計）	96,409	24,288
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	6,029	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	7,276	1,756
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	5,930	789
(5)一般財源（市税収入など）	40,493	21,743
歳入合計	59,728	24,288

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	「震災や水害に対する防災対策に満足している」市民の割合										単位	%	
											現状値	31.9	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	33.5	33.5	37.0	37.0	40.0	40.0	43.5	43.5	47.0	47.0	50.0		
実績値	37.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「震災や水害に対する防災対策」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	市が行う震災や水害に対する防災対策は、施策の重要性の認識は高いものの、施策の取組に対する満足度指標は低く、他の施策に優先した対応が望まれています。												

有効性指標 2

指標名	「減災対策（自宅の耐震化、家具の転倒防止、水・食糧の備蓄など）に取り組んでいる」市民の割合										単位	%	
											現状値	56.1	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	58.0	58.0	62.5	62.5	67.0	67.0	71.5	71.5	76.0	76.0	80.0		
実績値	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査で「減災対策（自宅の耐震化、家具の転倒防止、水・食糧の備蓄など）に取り組むこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	最も多い回答が「ある程度は取り組んでいる」の46.7%であり、中学生以下の子どもとの同居人数が多いほど、取組の割合が高く、回答者のうち単身世帯、20歳代では、「ほとんど取り組んでいない」の回答者の割合が高い傾向にあることから、対象世代を絞り込んだ減災啓発の必要性があります。												

評価結果の公表

施策名 防災・減災対策の推進

有効性指標 3

指標名	災害時相互応援協定などの締結数（累計）										単位	件
											現状値	122.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	122.0	123.0	124.0	125.0	126.0	127.0	128.0	129.0	130.0	130.0	130.0	
実績値	128.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	大府市地域防災計画における災害時相互応援協定などの締結数（累計）											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	避難所における避難者スペースの確保、感染症の蔓延防止やプライバシーの確保等に役立つよう段ボールパーテーションや段ボールベッドの優先供給を目的とした協定を締結し、避難者の安全確保に努めています。今後も、災害時の大規模停電に対応した電力供給を目的とした協定の締結など、過去の災害時に生じた課題を解決することができる取組を実施します。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
災害対策管理事業	危機管理課	20,167 (20,167)	指標名	災害対策支部総点検の実施	妥当性	A
			単年度計画値	10.0	有効性	A
			単年度実績値	10.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	B
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 災害時においても新型コロナウイルス感染症対策を実施して市民の安全が確保できるようよう、計画の策定やマニュアルの整備、支部点検等、継続して実施する必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
災害対策整備事業	危機管理課	37,939 (37,939)	指標名	備蓄食糧数	妥当性	A
			単年度計画値	126,900.0	有効性	A
			単年度実績値	126,900.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	94.0%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 避難所における新型コロナウイルス感染症対策については、愛知県の補助金を活用することで、効率的に整備しました。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防災啓発事業	危機管理課	17,038 (17,038)	指標名	出前講座の実施	妥当性	A
			単年度計画値	22.0	有効性	A
			単年度実績値	5.0		
			単年度達成率	22.7%		
			最終目標に対する達成率	18.5%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 職員が講師となる出前講座、DAIWA防災学習センターの活用により「自分の安全は自分で守る」、「地域の安全は地域で守る」という防災意識を醸成します。防災・減災対策を自分事としてもらうためには、職員だけではなく、地域防災リーダーが地域で活躍できるような仕組みが必要です。						

評価結果の公表

施策名 防災・減災対策の推進

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名	耐震診断実施件数	妥当性	A
災害に強い住宅建設推進事業	建築住宅課	21,265 (21,265)	指標名	耐震診断実施件数	妥当性	A
			単年度計画値	51.0	有効性	B
			単年度実績値	16.0		
			単年度達成率	31.4%		
			最終目標に対する達成率	32.0%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続						
耐震及び減災に必要な事業です						

6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	災害発生時に開設する避難所においては、感染症対策を講じた避難所運営や大規模停電に対応できる電力の確保が求められます。
施策の推進に向けた今後の方針	災害発生時、発生後の対応について、「自助」、「共助」、「公助」の意識醸成を図るとともに、減災対策を進めることで、防災力を向上させていきます。

評価結果の公表

施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	地域ぐるみの防犯対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民自らの防犯意識を持った行動と、地域での防犯活動により、「犯罪に遭わない」「犯罪を起こさない」まちになっています。
----	--

3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	46,607	0
(2)事業費	109,792	70,293
フルコスト（歳出合計）	158,848	70,293
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	208	53
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	0	91
(5)一般財源（市税収入など）	109,584	70,149
歳入合計	109,792	70,293

4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

有効性指標 1

指標名	刑法犯認知件数										単位	件	
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	現状値	568.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	557.0	546.0	535.0	524.0	513.0	502.0	491.0	480.0	470.0	460.0	450.0		
実績値	361.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	東海警察署などが発行する「地域安全情報」における市内刑法犯認知件数												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	東海警察署を始めとする各種防犯団体等と連携し、効果的な啓発活動等により、刑法犯認知件数は減少しており、目標を達成しました。												

有効性指標 2

指標名	「防犯灯整備など防犯対策に満足している」市民の割合										単位	%	
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	現状値	36.6
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	39.0	39.0	42.0	42.0	44.0	44.0	46.0	46.0	48.0	48.0	50.0		
実績値	42.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	市民意識調査の「防犯対策（防犯灯の設置など）」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	防犯対策については、満足度は現状値より増加しており、目標を達成しました。												

評価結果の公表

施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

有効性指標 3

指標名	「子どもの見守りやパトロールなどを行っている」市民の割合										単位	%
											現状値	17.8
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	20.0	20.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	28.0	30.0	
実績値	13.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査で「子どもの見守りやパトロールなどを行うこと」に「積極的に」又は「ある程度」取り組んでいると答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	自主防犯パトロール団体等と連携し、防犯の日を中心に子どもの見守り活動を行いました。目標を達成できませんでした。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防犯啓発事業	危機管理課	46,191 (46,191)	指標名	防犯講話・研修会回数	妥当性	A
			単年度計画値	37.0	有効性	A
			単年度実績値	23.0		
			単年度達成率	62.2%		
			最終目標に対する達成率	51.1%	効率性	A
事務事業の方向性						
A：拡大 年4回の安全なまちづくり県民運動を中心に、世代を問わず、多くの人に防犯意識の向上を図ることができました。新型コロナウイルス感染症拡大により、いくつかの啓発活動等をやむを得ず中止としましたが、適切な感染症対策を実施した上で、可能な範囲で積極的に実施しました。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
防犯施設事業	建設管理課	108,207 (108,207)	指標名	防犯灯基数	妥当性	A
			単年度計画値	6,800.0	有効性	A
			単年度実績値	6,831.0		
			単年度達成率	100.5%		
			最終目標に対する達成率	93.6%	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 今後も防犯対策は、市民からの要望が強いため、継続して実施していく必要があります。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
消費者行政事業	商工労政課	4,450 (4,450)	指標名	消費生活講座受講者延べ人数	妥当性	A
			単年度計画値	90.0	有効性	B
			単年度実績値	0.0		
			単年度達成率	-		
			最終目標に対する達成率	-	効率性	A
事務事業の方向性						
B：現状のまま継続 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、講座開催を中止しました。消費者事故・トラブルを未然に防ぐため、時代の変化に対応した必要な情報を提供し、正しい知識の普及啓発に努めます。また、消費生活の安全確保のため、消費者生活相談体制の充実を推進します。						

## 評価結果の公表

### 施策名 地域ぐるみの防犯対策の推進

#### 6 施策の事後評価

現状認識 (施策を とりまく状況 の変化や課題 等)	予断を許さない治安情勢を勘案し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と防犯力の向上を図る必要があります。本市の防犯力を更に強化するため、強力に警察署の誘致に取り組む必要があります。
施策の推進 に向けた 今後の方針	市民や事業者の皆様や関係団体と連携し、防犯対策の推進及び警察力の強化を推進します。



## 評価結果の公表

### 施策名 地域ぐるみの交通安全対策の推進

#### 1 第6次大府市総合計画における位置づけ、担当課

健康領域	まちの健康
政策	安心安全に暮らせるまち
施策	地域ぐるみの交通安全対策の推進
主管部局	市民協働部
主管課	危機管理課
関係課	危機管理課

#### 2 施策が目指す大府市の姿

内容	市民一人ひとりがお互いに思いやる気持ちを持ちながら、交通安全のルールを守り、事故が起こらないまちになっています。
----	--

#### 3 令和2年度 施策フルコスト（単位：千円）

歳出（使ったお金）	R 2決算	R 3予算
(1)人件費	23,940	0
(2)事業費	105,591	98,010
フルコスト（歳出合計）	99,546	98,010
歳入（お金の出所）	R 2決算	R 3予算
(1)国庫支出金（国から出たお金）	0	0
(2)県支出金（愛知県から出たお金）	1,953	3,440
(3)市債（市の借金）	0	0
(4)その他特定財源（使い途が決まっているお金）	0	0
(5)一般財源（市税収入など）	103,638	94,570
歳入合計	105,591	98,010

#### 4 「まちの健康」指標（施策評価指標）

##### 有効性指標 1

指標名	交通死亡事故人数										単位	人	
											現状値	1.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	交通事故統計における市内交通死亡事故人数												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	交通死亡事故人数は0人で、目標を達成しました。事故の発生が予測される場所の交通安全対策や各種要望に対応する交通安全施設整備等が目標達成の一因となったと思われます。新型コロナウイルス感染症拡大により、啓発活動の制限はありますが、引き続き交通ルール遵守等の交通安全意識を向上させる取組が必要です。												

##### 有効性指標 2

指標名	交通事故発生件数（人身事故）										単位	件	
											現状値	395.0	
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12		
計画値	386.0	377.0	368.0	359.0	350.0	341.0	332.0	324.0	316.0	308.0	300.0		
実績値	281.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
算定式、データの出所等	交通事故統計における市内交通事故発生件数（人身事故）												
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	人身事故件数は281件で前年対比-55件で、目標を達成しました。事故の発生が予測される場所の交通安全対策や各種要望に対応する交通安全施設整備等が目標達成の一因となったと思われます。新型コロナウイルス感染症拡大により、啓発活動の制限はありますが、引き続き交通ルール遵守等の交通安全意識を向上させる取組が必要です。												

## 評価結果の公表

### 施策名 地域ぐるみの交通安全対策の推進

#### 有効性指標 3

指標名	「交通安全対策に満足している」市民の割合										単位	%
											現状値	34.0
年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
計画値	35.0	35.0	36.0	36.0	37.0	37.0	38.0	38.0	39.0	39.0	40.0	
実績値	40.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
算定式、データの出所等	市民意識調査の「交通安全対策」に対する満足度で「満足」又は「おおむね満足」と答えた市民の割合											
計画値、実績値の推移に関する分析と評価	各種要望に対応する交通安全施設整備等により、満足度は上昇していると思われます。											

事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
			指標名		妥当性	A
交通安全啓発事業	危機管理課	24,872 (24,872)	交通安全教室回数		妥当性	A
			単年度計画値	62.0	有効性	A
			単年度実績値	15.0		
			単年度達成率	24.2%		
			最終目標に対する達成率	21.4%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
A：拡大 年4回の交通安全運動を中心に、世代を問わず、多くの人に交通安全意識の向上を図ることができました。新型コロナウイルス感染症拡大により、いくつかの啓発活動等をやむを得ず中止としましたが、感染症対策を講じた上で、可能な範囲で積極的に実施しました。						
事務事業名	課名	フルコスト (前年度比)	最重要指標		評価点	
交通安全施設事業	建設管理課	74,674 (74,674)	交通安全施設整備工事		妥当性	A
			単年度計画値	4.0	有効性	A
			単年度実績値	4.0		
			単年度達成率	100.0%		
			最終目標に対する達成率	100.0%	効率性	A
<b>事務事業の方向性</b>						
B：現状のまま継続 交通安全対策は、市民からの要望が強いため、今後も継続して実施していく必要があります。						

#### 6 施策の事後評価

現状認識 (施策をとりまく状況の変化や課題等)	高齢者社会の進展に伴う運転者の高齢化、運転手の規範意識の低下、自転車利用者の交通ルール遵守等の規範意識の定着が課題となっています。関係機関との連携を図りながら、交通安全啓発活動及び交通事故等の対策を講じていく必要があります。
施策の推進に向けた今後の方針	市民、事業者及び交通安全関係団体と連携し、交通安全思想の普及を目的とした啓発活動を推進します。事故を未然に防ぐため、通学路のパトロール等を実施し、危険箇所への対策、交通安全施設の維持管理を実施します。